



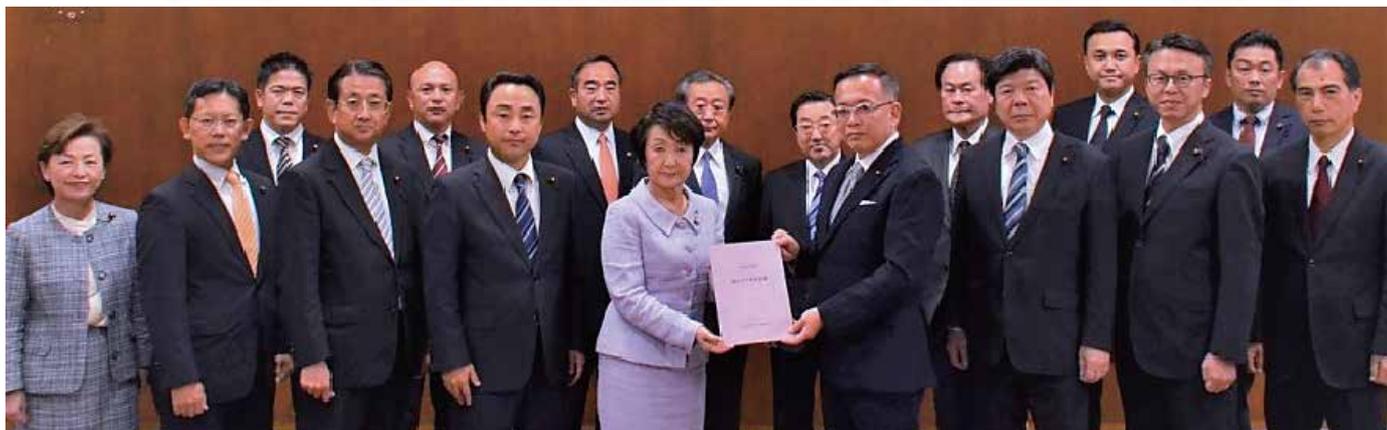
竹内やすひろ

市政報告

ヒットエンドラン通信



平成30年度予算編成へ向け要望書を提出



市民の皆様からの声をもとに394項目を要望

平成 30 年度の予算編成にあたり、公明党横浜市議員団として林文子市長に対し、394 項目にわたる来年度の予算要望書を提出しました。

最重要要望としては、災害時に市民が迅速な安全行動を起こせるような情報伝達体制の構築や洪水・内水ハザードマップ等の市民への啓発を推進する等、災害から命を守る「防災・減災・危機管理」への取り組みや「子育て・青少年・教育」の観点からは、小医療費助成制度の対象の対象年齢の中学 3 年生までの拡大及び対象者への全額助成及び所得制限の撤廃。ハマ弁の定着に向けた積極的な取り組みを行うこと等要望しています。

横浜市会平成29年第3回定例会 決算特別委員会局別質疑

市営住宅の再生について 建築局

林市長は所信表明演説で、「市営住宅等の公共建築物の老朽化という喫緊の課題にも、知恵を絞って、費用の平準化と計画的な保全・更新を両立し、新たなモデルを作り上げる」ことを表明。また、多目的化や複合化にも挑戦するとしており、市営住宅の再生においても、今後これらの取組は非常に重要になると考えます。

そこで、今後の市営住宅の再生のあり方についてを質問しました。(答弁は裏面)



横浜市議員

竹内やすひろ (たけうちやすひろ)

神奈川県政務調査事務所

横浜市神奈川区大口通り127-16コスガビル1F

TEL : 045-716-6822 FAX : 045-716-6823

ホームページ <http://takeuchi.180r.com>

E-mail mail@takeuchi.180r.com



市民・文化観光・消防委員会
大都市行財政制度特別委員会
公明党神奈川県本部 幹事長代理
公明党神奈川支部 支部長
防災士

公式ホームページ

<http://takeuchi.180r.com>



竹内やすひろ
facebook

地域コミュニティーや“まちづくり”の観点からの市営住宅の再生

◎質問に対して、局長並びに副市長からは、概ね以下の答弁がありました。

市営住宅の建替えに併せて、集会施設、あるいは福祉施設など、市民利用施設を複合化する際には、区や関係局、地域住民やNPOなどと、施設の形態や運営などについて協議あるいは対話を行いながら、整備を進める。

こうしたプロセスを通じ、地域で活動する人や団体間の交流なども含め、地域コミュニティーの更なる活性化も努めていく。

大規模団地の再生は、広さや住んでいる方の人口の数からしても、街そのものの再生につなげなければならないと考えている。

そのため、老朽化した市営住宅の再整備とともに、複合化により必要な福祉や子育て施設などの整備を検討。

また、住宅の高度化などにより、生み出した余剰地を活用し、企業やNPOと連携し、

多世代型住宅や、商業施設、地域の防災に貢献できる交流広場なども誘導するとともに、地域のコミュニティーを活性化する仕組みづくりなどにも取り組む。



大規模な市営住宅の再生は、単に住宅としての機能更新だけではなく、地域の活性化、あるいは、コミュニティーの再生など、これからの郊外部のまちづくりの一翼を担う大変重要な事業であると認識している。

横浜の郊外部における活力ある地域社会の持続のため、総合的な視点で、また、新たな視点で関係区局が一丸となってしっかりと取り組んでいくとの答弁がありました。

「中央卸売市場前の土地」のポテンシャルについての考え方について《都市整備局》

みなとみらい地区からみなとみらいトンネルを抜けると横浜中央卸売市場があります。市場の前の海に面した土地は、横浜市港湾局の土地で現在は駐車場として活用され、横浜市の防災訓練が行われたりしています。

また、国土交通省の所有する土地も隣接しています。市場と連携した活用や観光スポットとしての整備を検討する余地があると考えており、改めて確認しました。



(副市長答弁) 副市長からは概ね、みなとみらい地区から臨港パークにずっと走っていくと、いきなり街並みは変わります。そこに中央卸売市場があり、もう少し中央卸売市場そのものが市民に開かれた施設であってもいいとは考えております。市場の前面の右側のところにも色々な仕掛けをすれば、おもしろいことができるのではないかと思います。広い視点で考えていくとの答弁がありました。

建築局の技術におけるネパール地震の復興支援《建築局》

ネパールでの地震発災の3週間後、ネパール地方自治体協議会の要請を受けたシティネットから横浜市に対して、今後の復興計画策定のため技術的助言などを行う専門家の派遣について依頼がありました。

地震国にある横浜市としての使命感をもって、その2か月後には技術職員を派遣して現地調査を実施し、技術的支援を開始。中長期的に地に足を着けた復興を目指し30年度末まで継続的に技術職員向けの研修を行うことな

どを記した覚書を締結。施工技術や様々な構造の耐震性確保における留意点などを中心として研修を実施する等、今後も民間企業やJICA、世界銀行等との連携も検討されることとなります。公明党として、防災・減災における自治体外交の推進を継続して主張しています。

